

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月6日 (注)1	普通株式 — 第2回優先株式 — 第二種優先株式 △15,400	普通株式 669,595 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月1日 (注)2	普通株式 73,399	普通株式 742,995 第2回優先株式 8,000 第二種優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月1日 (注)3	普通株式 △669,595 第2回優先株式 △8,000	普通株式 73,399 第2回優先株式 — 第二種優先株式 16,100	—	80,096	—	259
平成25年10月1日 (注)4	第二種優先株式 △16,100	普通株式 73,399 第2回優先株式 — 第二種優先株式 —	—	80,096	—	259
平成28年11月25日 (注)5	普通株式 △3,099	普通株式 70,300 第2回優先株式 — 第二種優先株式 —	—	80,096	—	259

- (注) 1 第二種優先株式を平成24年9月6日付で取得し、同日、消却したものであります。
 2 平成25年10月1日を効力発生日として、当行は株式会社紀陽ホールディングスを消滅会社とする吸収合併を行い、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株に対し当行普通株式1株の割当てを行いました。
 3 自己株式の消却によるものであります。
 4 取得した第二種優先株式の消却によるものであります。
 5 自己株式の消却によるものであります。

所有者別状況

(平成29年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
株主数(人)	—	48	31	1,326	155	5	12,976	14,541	—
所有株式数(単元)	—	164,564	7,913	266,661	86,801	20	175,007	700,966	203,400
所有株式数の割合(%)	—	23.47	1.12	38.04	12.38	0.00	24.96	100	—

- (注) 1 自己株式315,528株は、「個人その他」に3,155単元、「単元未満株式の状況」に28株含まれております。
 2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

大株主の状況

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,424	3.44
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	和歌山市本町1丁目35番地	1,863	2.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,822	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,630	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,363	1.93
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,080	1.53
株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85	1,059	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,048	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,044	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	950	1.35
計	—	14,286	20.32

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,460千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,822千株

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

1.銀行の概要及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	本編45
(2) 大株主の状況	本編53
(3) 役員	本編43
(4) 会計監査人の氏名又は名称	資料編23
(5) 営業所の名称、所在地	本編49
2.銀行の主要な業務の内容	本編48
3.銀行の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	本編7
(2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移	本編11
(3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標	
①■主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	資料編24
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、 その他業務収支	資料編24
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り、資金利ざや	資料編25、29
・受取利息・支払利息の増減	資料編26
・総資産経常利益率、資本経常利益率	資料編29
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	資料編29
②■預金に関する指標	
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、 その他の預金の平均残高	資料編30
・定期預金の残存期間別残高	資料編30
③■貸出金等に関する指標	
・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の 平均残高	資料編31
・貸出金の残存期間別の残高	資料編31
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	資料編31、35
・使途別の貸出金残高	資料編31
・業種別の貸出金残高、割合	資料編32
・中小企業等に対する貸出金残高、割合	資料編32
・特定海外債権残高	資料編33
・預貸率の期末値、期中平均値	資料編29
④■有価証券に関する指標	
・商品有価証券の種類別の平均残高	資料編34
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	資料編34
・有価証券の種類別の平均残高	資料編34
・預証率の期末値、期中平均値	資料編29

4.銀行の業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理の態勢	本編39
(2) 法令等遵守の態勢	本編37
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	本編17
(4) 指定紛争解決機関の名称・連絡先	本編30
5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	資料編18
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	資料編33
(3) 自己資本の充実の状況	資料編44
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報	資料編36
(5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	資料編32
(6) 貸出金償却の額	資料編33
(7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	資料編23
(8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	資料編23
6.報酬等に関する開示事項	
報酬等に関する開示事項	資料編65

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	資料編15
(2) 子会社等に関する事項	資料編15
2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 直近の営業年度における営業の概況	資料編16
(2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移	本編11
3.銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結株主資本等変動計算書	資料編2
(2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、 貸出条件緩和債権額	資料編17
(3) 自己資本の充実の状況	資料編44
(4) セグメント情報	資料編17
(5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）	資料編14
(6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）	資料編14
4.報酬等に関する開示事項	
報酬等に関する開示事項	資料編65

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

資産の査定の公表事項	資料編33
------------	-------